



ほりかわ ひでき
堀川 秀樹〔さばえ結の会〕



来年度予算における市民への助成について

問 猛暑の時期、健康を守るためには、エアコンの適切な使用が不可欠であると考えます。高齢者世帯でエアコンのない世帯、故障して使えない世帯、低所得者世帯に対してエアコン使用を推奨するためにも、購入の助成ができるのか。高齢者世帯、低所得者世帯を対象にしたエアコン購入のための市独自の助成について、所見は。

答 地域の高齢者宅を直接訪問している地域包括支援センターの職員や介護認定調査員、担当されている介護支援専門員等から実情等の聞き取りを行うなど、必要性について研究していきたい。



えばた かずたか
江端 一高〔さばえ結の会〕



デジタル技術・AIの導入と活用で、市民サービスの向上は期待できるのか

問 なぜ、今、デジタル技術の活用が必要なのか。

答 デジタル技術は急速に進展しており、市民生活に多く入り込んでいる。国や県も行政手続のオンライン化を進めており、本市でも、いつでもどこでもサービスを提供できるように取り組んでいるところである。

問 行政サービスにどのような効果を生むのか。

答 副市長 6つの視点で考えると、①効率化とコスト削減、②利便性向上、③透明性と信頼性の向上、④データ活用による意思決定の向上、⑤市民とのコミュニケーション強化、⑥災害対応や緊急時等の迅速かつ広範囲の情報伝達。このように、行政サービスの質の向上と効率化やコスト

問 北陸新幹線敦賀開業に伴い、関東や金沢・富山などへの時間が大幅に短縮し、便利になった。若者の他県への流出を抑える定住促進の一環として、近隣県の大学に通う学生に対して、この北陸新幹線を利用した通学定期の助成ができないか。

答 本市には北陸新幹線の駅がないため乗り継ぎが必要になること、新幹線定期券が高額であることなどの課題が多くある。他市では同様の支援事業に取り組んでいるので、その利用状況や効果について、今後、他団体の動向を研究していきたい。



削減、市民満足度向上にも寄与する。

問 デジタル技術を活用した今後の取組は。

答 副市長 行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化は継続し、新たに「ふくアプリ」の機能を利用した取組の検討を全庁横断的に進める。市民、市内事業者、行政の三方よしの好循環が生まれると考えている。

問 AIの導入と活用は。

答 副市長 AIを使うことで、市民サービスの向上、職員の負担軽減につながることを行いたい。また、利用指針の明示、セキュリティ対策にも取り組みたい。

問 デジタル技術を活用した本市の未来図は。

答 市長 変化に迅速に対応していくことが重要であり、最大限活用するために、人材育成に努め、よりよい市民サービスが提供できるよう変革を進めたい。



はやしした とよひこ
林下 豊彦〔新清風会〕



不登校児童生徒の学習について

問 現在、増加傾向にある不登校の児童生徒に対して、鯖江市はどのように取り組んでいるのか。

答 学校と家庭の中間的な位置づけとして、教育支援センター「鯖江チャイルド」を運営している。教育経験のある相談員やカウンセラー等がおり、子どもたちの心のケアはもとより、保護者や家族への面談や電話相談などの支援を行っている。現在、小中学生約100名が登録していて、学校復帰率は約85%と高い。

問 不登校の児童生徒には、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つ一方で、学習の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立に対するリスクが

存在する。現在貸与されているタブレット端末の活用や学習支援についての取組はあるか。

答 学級担任は休みがちな児童生徒に対し、それぞれの状態に応じて、学習内容を伝えたり、授業ノートの写しを作って届けたりしている。家庭訪問時や、日中は登校できなくても夕方以降に登校できる場合には、マンツーマンで授業を教えたりすることもある。タブレット端末では、オンラインで授業を配信したり、協働学習アプリによってリアルタイムに意見交換をしたりしている。さらに、AIドリルを導入し、一人一人の進度やつまづきに合った問題の出題によって、不登校の児童生徒にも個別で最適な学習の手立てとなっている。

意見 こどもの権利条例の施行を目指し、子どもを大切に考え、選ばれる鯖江を目指す肝として、不登校の児童生徒への学習支援にしっかりと取り組んでほしい。